貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 (平成25年3月末)

株式会社三井住友銀行(単体)

(単位:百万円)

「自己資本の構成に 関する開示事項」

科目	公表貸借対照表	付表 参照番号	関する開示事項」 国際様式番号
	金 額		
(資産の部) 現金預け金 コールローン	9, 416, 357		
コ ー ル ロ ー ン 買 現 先 勘 定	487, 175 229, 826		
债券貸借取引支払保証金	701,890		
買 入 手 形	27, 792		
買 入 金 銭 債 権 特 定 取 引 資 産	795, 514	6-0	
特定 取引資産 金銭 の信託	4, 085, 739 2, 372	6-a 6-b	
特金有貸外そ有 市金有貸外そ有 市金有貸外そ有 市金有貨外そ有	41, 347, 000		
金 出 金	59, 770, 763	6-d	
外 国 替 そ の 他 資 産	1, 319, 175 1, 894, 382	3	
有 形 固 定 資 産	733, 157	J	
建物	233, 833		
土地	415, 898		
リ ー ス 資 産 建 設 仮 勘 定	4, 886 19, 696		
その他の有形固定資産	58, 843		
無 形 固 定 資 産	167, 159	2	
ソ フ ト ウ エ ア そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	159, 478 7, 680		
	185, 941	4-a	
支 払 承 諾 見 返	5, 391, 645		
貸 倒 引 当 金	△ 616, 593		
投資損失引当金 資産の部合計	\triangle 29, 280 125, 910, 020		
(負債の部)	125, 910, 020		
預	80, 006, 438		
譲 渡 性 預 金	11, 921, 899		
コ ー ル マ ネ ー 売 現 先 勘 定	2, 450, 065 1, 704, 650		
债券貸借取引受入担保金	2, 654, 478		
コマーシャル・ペーパー	1, 499, 499		
特 定 取 引 負 債	3, 590, 373	6-е	
借 用 金	2, 963, 075		
外 国 為 替	351, 885		
短 期 社 債	20,000		
社 債 計 ウ 供	4, 277, 003		
信 託 勘 定 借 そ の 他 負 債	643, 350 1, 817, 920		
賞与引当金	1, 817, 920		
役員賞与引当金	665		
ポイント引当金	1, 945		
睡眠預金払戻損失引当金	10, 050		
再評価に係る繰延税金負債	39, 190	4-b	
支払承諾	5, 391, 645		
<u>負債の部合計</u> (純資産の部)	119, 355, 573		
(純 資 産 の 部) 資 本 金	1, 770, 996	1-a	
資 本 剰 余 金	2, 481, 273	1-a 1-b	
利 益 剰 余 金	1, 720, 728	1.0	
自 己 株 式	△ 210, 003	1-d	
株 主 資 本 合 計	5, 762, 995		
その他有価証券評価差額金	742, 338		
繰延へッジ損益	23, 301		
<u>土 地 再 評 価 差 額 金</u> 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	25, 810		
評価・換算差額等合計 純資産の部合計	791, 451		
負債及び純資産の部合計	6, 554, 446 125, 910, 020		
	120, 310, 020	ı	

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき 算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位:百万円)

									(年位・日ガ11)	_
	貸	借	対	照	表	科	В	名	連結財務諸表に基づく	
	貝	18	V.1	7H	10	1-1	Н	41	金額	
Г	有		価			証		券	41, 332, 289	
	利		益		鯏	弁	>	金	1, 722, 256	i
	繰	延	^		ツ	ジ	損	益	22, 223	i
	評	価	• 換	算	差	額	等 合	計	788, 911	İ

付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
6-c	
1-c	
5	

1. 株主資本

т.	你工具个
(1)貸借対照表

(1)貸借対照表			(単位:百万円)
貸借対照表科目	金額	備考	
資本金	1, 770, 996	適格旧Tierl資本調達手段を含む	
資本剰余金	2, 481, 273	適格旧Tierl資本調達手段を含む	
利益剰余金	1, 722, 256		
自己株式	△ 210,003	適格旧Tierl資本調達手段	
株主資本合計	5, 764, 523		

参照番号 1-b 1-с 1-d

(2) 🛊	己資本の構成		(単位:百万円)
	自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式	に係る株主資本の額	5, 764, 523	社外流出予定額調整前
	うち、資本金及び資本剰余金の額	4, 042, 266	
	うち、利益剰余金の額	1, 722, 256	
	うち、自己株式の額(△)	_	
	うち、上記以外に該当するものの額	_	
その他T	ier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	_	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資 本

国際様式の 該当番号 1a 1c 31a

2. 無形固定資産

(1)貸借対照表

(1)貸借対照表		(単位:百万円)
貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	167, 159	

参照番号
2

上記に係る税効果 59, 458

(2) 自己資本の構成		(単位:百万円)
自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	_	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るもの以外のものの額	107, 700	ソフトウエア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの に限る。)の額	=	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		
調整項目不算入額		

国際様式の 該当番号
8
9

20 24 74

3. 前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位	百万円)
(+ 1/.	

貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	1, 894, 382	
うち 前払年金費用	218, 272	

	参照番号
3	3

上記に係る税効果 77, 639

(2) 自己資本の構成

(単位:	百万円)
------	------

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	140, 632	

国際様式の
国际保工
該当番号
I 15

4. 繰延税金資産

(1)貸借対照表

(-) X(B)()(0)()		(1 国・日/41 秋	
貸借対照表科目	金額	備考	
繰延税金資産	185, 941		
再評価に係る繰延税金負債	39, 190		

参照番号 4-a

(単位・百万円)

無形固定資産の税効果勘案分	59, 458	
前払年金費用の税効果勘案分	77, 639	

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。) の額	847	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは 一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。) の額	283, 002	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは 一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	l	
調整項目不算入額	283, 002	

国際様式の 該当番号

21 75

5. 繰延ヘッジ損益 (1)貸借対照表

(1) 貸借対照表		(単位:百万円)
貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ指益	22, 223	

参照番号 5

(2) 自己資本の構成

(2) 自己資本の特殊		
自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	25, 437	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額 等合計」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号 11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(1)貸借対照表		(単位:百万円	
貸借対照表科目	金額	備考	
特定取引資産	4, 085, 739	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	
金銭の信託	2, 372		
有価証券	41, 332, 289		
貸出金	59, 770, 763	劣後ローン等を含む	
特定取引負債	3, 590, 373	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	

参照番号 6-a 6-b 6-c 6-d 6-е

(2) 自己容木の構成

(2) 自己資本の構成		(単位:百万円)	
自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式 該当番
自己保有資本調達手段の額	_		
普通株式の額	=		16
その他Tier1資本調達手段の額	_		37
Tier2資本調達手段の額	_		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	_		
普通株式の額	=		17
その他Tier1資本調達手段の額	_		38
Tier2資本調達手段の額	_		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	603, 168		
普通株式の額	=		18
その他Tier1資本調達手段の額	_		39
Tier2資本調達手段の額	_		54
調整項目不算入額	603, 168		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	642, 392		'
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_		23
その他Tier1資本調達手段の額	159, 230		40
Tier2資本調達手段の額	125, 000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	358, 161		73

^{※「}自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。